

令和4年度 第3回 釧路市強靱化計画有識者懇談会
議事要旨

- 1 日 時 令和5年2月13日(月)
午後3時00分～午後4時30分
- 2 場 所 釧路市役所 防災庁舎5階 災害対策本部室
- 3 出席者
(1) 委 員：金子委員、小磯委員、清水委員、畑委員(五十音順)

(2) 釧路市：蝦名市長、菅野総合政策部長、橋本都市経営課長、
佐々木防災危機管理監、石田避難対策調整主幹、
阿部課長補佐、及川専門員、石崎主査、菅野主任

4 内 容

(1) 開 会

(2) 市長挨拶

(3) 議 事

◎小磯座長

今年度については今日の懇談会で終わりとなるが、来年度も「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震対策」や「厳冬期対策」への対応を含めた改定を行うこととなっているので引き続きよろしくお願ひしたい。

私は2015年からトルコの国際協力活動に携わっていることから、今回トルコの大規模な地震災害の情報が入ってきているが、被災地は山岳地帯でかなり寒い地域、冬場の対応が大変厳しい。

通常の支援物資だけでなく毛布などが足りない状況だという。

冬場において、釧路でも同じような状況が起こった時に対応するのか改めて思い知らされた出来事だった。

あらためてこの強靱化政策の議論を意味のあるものにしていかなければと思っている。

①釧路市強靱化計画(案)

・説明を資料1～4に基づき、事務局より説明。

意見交換

(○は委員の発言、◎は座長の発言、●は事務局の発言、
以下同じ)

◎小磯座長

前回の有識者懇談会では各委員の皆様から活発なご意見があった。

それに対する市の対応や計画に反映した部分などについて説明があった、またパブリックコメントの結果についてもご報告があったが、各委員から順に発言を頂きたい。

○畑委員

釧路港の取扱いについてお答えがあったが、前回の質問は経済活動という意味で直結するののかという質問だったが、新たな指標を追加して補完することなので了解した。

大学生への防災教育に関する指標があっても良いのではないか？という意見については、出前講座や大学内の周知を進めていくとの回答だが、どのように周知が広まって行くのかを見るために指標があってもいいのかなと感じた。

バックアップについても計画に反映頂き良かったと感じた。

水については区分できないということだったが、ミルクや食料に使う水にプラス飲み水があるという理解に立ってもらえればと思う。

電源確保の話は前回、前々回としたが発電事業者から緊急時に市内へ電力を供給する仕組みは難しいと回答いただいたが、引き続き協定などで打開策が無いのか検討いただければと思う。

○金子委員

水の備蓄に関して、食料を食べられる状態にするために水を使うと、飲み水がどの程度残るのか。

避難を想定されている人数に行きわたる分がきちんと備わっているか、食料に使う水を差し引いた残りが飲み水になるという計画を立てていないといけないこと。

備蓄のあり方については今後も検討いただきたいと思っており、避難する方々にも意見を伺う機会を設けたほうがいいのではないかと思います。

○清水委員

西港を通勤路にしている、朝トラックの往来がかなり多い。

津波によって、稼働しているトラック全てが水没したら、物流は止まってしまう。

バックアップ拠点という考えからトラックは物資輸送の要でもあり、トラックが逃げる道路や仕組みを作る必要があると思う。

情報伝達の回答では、妊婦や高齢者の避難について、体制の構築としか記載がないため、もう少し具体的に記載されているとわかりやすいと感じた。

◎小磯座長

委員の皆様から発言に関して事務局よりお答えいただく部分はないか。

●事務局

備蓄の飲用水については、区分できないのではなく現状区分できていないという状況を担当課から聞いている。

電源の確保については、電源事業者からの聞き取りでは現状の送電システムでは難しいという回答があった。送電網については国、特にブラックアウトを経験した北海道では大きな課題と認識しており、今後送電網の改善の中で完全が図られればと考えている。

●防災危機管理課

備蓄に関して補足すると、東日本大震災時の避難対象人口ベースで食べ物および飲用水は全部で4,500人が3日間避難生活できる分しかない。

大きな街では、すべての避難対象人口を支える分の備蓄をしているところはない。

国や北海道、近隣自治体、民間事業者などどのように連携すべきかこれから検討する。

食事やミルクなどに使う水を差しひいての計算はできていないのが現状。

そのため、食事やミルク分の水は足りていないということになる。

今後備蓄の考え方について詰めていきたいと考えている。

◎小磯座長

実際に被災をリアルに想定して、防災、非常時の議論というのが大事になってくる。前向きに検討していただければと思う。

○金子委員

計画本編に備蓄の促進となっているが、食料や水の記載はあるが、トイレや衛生品の備蓄の記載がない。

パブリックコメントでも女性の視点が大事との意見があったが、生理用品など当事者としては気になるため、備蓄しているのであれば明記することで安心感が出るのではないかな？

また、避難所において食事よりも排泄を我慢するほうが大変だと聞いており、トイレなどの備蓄に関しても記載があると安心すると思う。

トイレは感染症の部分に記載があるが、命を守るものでもあるため備蓄の部分にも記載が必要ではないかな？

また、災害時の福祉的支援の記載のなかで子どもや高齢者には目を向けていると感じたが、小さい子供を育てる子育て世帯のお母さんは子供を連れて逃げなければならないがそういった方たちへのバックアップについて支援していく視点も必要だと感じた。

迅速な復旧・復興等で災害廃棄物の処理や復旧に関する記載はあるが、仮設住宅についての記載がなく、どのようになるのか全く見えない。

もし抜けているのであれば記載が必要ではないかな？

●事務局

強靱化計画にはすべての備蓄を記載しているものではないが、飲食、トイレ、防寒品などシナリオに合わせてある程度記載している。

備蓄については地域防災計画の中で一覧として整備しているもので、現状において強靱化計画にすべて記載するものとは考えていない。

仮設住宅について、計画内に記載がないのが現状である。

仮設住宅については、北海道が設置者となり各被災地である自治体が入居手続きなどの支援をすることになっている。

詳しい記載はないが、主体が都道府県となり各自治体で支援をする流れについては防災危機管理課で所管する地域防災計画等で網羅している。

若いお母さんの視点や前段の有識者懇談会で妊産婦の話題もあった中で、現在、避難行動要支援者支援事業について見直しを行っているところであり、今後の議論の中で支援対象が拡大していくことも考えられている。

事業の中でそのような視点が抜け落ちた場合には、強靱化計画の中で脆弱性の評価対象として今後議論された場合は、前段の視点を踏まえた修正が必要となってくると考える。

◎小磯座長

強靱化計画は、防災計画とは違いがある。

強靱化政策としてどこまで計画に盛り込んでいくのかという議論だが、強靱化政策の特徴としては、弱いところを数値等で具体的に洗い出して、脆弱性評価を行ったうえで施策に繋げていくということがある。

この強靱化計画にどこまで書くか、どう整理していくかという議論をしていくことが大事。

○金子委員

先ほどの備蓄の促進の記載についても、数量ではなく何を何名分用意しているなどわかりやすくなるのではないかと感じる。食料だけしか記載がないとわからない気がする。

仮設住宅について全く記載がないが、設置場所などについては北海道が指定するのかとかよくわからない。

●防災危機管理課

事務局の説明に捕捉をすると、災害救助法が適用されると北海道が主軸となって動き出すが、実務を北海道がすべてできるわけではないため自治体に設置場所の選定などの実務が流れてくる。

○金子委員

市は北海道の下請けのようなものだから記載していないということか？

●事務局

そうではなく北海道の指示のもと現場としてどのようにすべきか議論が必要であり、脆弱性としてどうとらえるかを議論する必要がある。

先ほどあった女性の視点も同様で、地域防災計画あるいは避難計画の修正のうえで、どのような脆弱性があるのかを強靱化として整理をしていくことが必要と考えるため、令和5年度の改定の中でしっかりと考えていきたい。

備蓄品についても指摘の通りと感じたので、そこについても併せて脆弱性評価としてどうとらえるか整理をしていきたい。

◎小磯座長

わかりやすさというのは非常に大事な視点であり、議論の中にあつた食料や水に関しては何人分用意しているというメッセージのほうを受け取る側としてはいいと思う。

そこに女性への配慮についても心掛けて対応しているというメッセージが見えていればいい。

大楽毛の複合施設について書き加えたと説明があったが、具体的にはどのような複合機能を持った施設を考えているのか？

●防災危機管理課

複合施設は現在2棟建設する予定となっており、1棟は純粋な避難施設として整備することとしており、普段使いとして大楽毛地区にある老人福祉センターやアイヌの方が利用する大楽毛生活館（地区会館）として使用できる体制を考えており、もう1棟は消防署の改築に合わせて建設する予定であり、その上層階が避難所となる予定。

◎小磯座長

平時も非常時も意味のある政策にすることが強靱化政策を議論していく上で大事な意味と考えている。

人口減少の中で財政的にも厳しくなりあれもこれもできない時代のなかで知恵の出どころだと思う。

このような考え方は、強靱化計画の議論では大事だ。

以前から話はしているが、今一番それを体現しているのが道の駅であり、全国でも同じ動きがある。

象徴的な話としては外国の方が災害時にどこに逃げるかという、道の駅が一番多い。

そういう意味で非常時対応の機能を集約しておけば、強靱化政策としても質の高い政策となる。今後はソフト、ハードにかかわらず多機能な視点での議論が重要になる。

次年度の強靱化議論に生かせれば非常に良い議論になると思う。

バックアップ機能はもともと、首都圏で災害が起こった場合、釧路あるいは北海道という地域が果たす役割という意味合いであったが、これからは釧路市という狭いエリアで強靱化をするときに、オホーツク地域の強靱化政策の中で、釧路港の持っている機能は、オホーツクにも役立つというメッセージを釧路市の強靱化計画の中に記載して意識して位置づけていくことが大事であり、そのような流れが全国の自治体の主な強靱化計画の中で見られるようになってきているという紹介を前回話させていただいた。

北海道のバックアップ拠点を単純に受け入れるだけではない。

釧路港はひがし北海道全体を支えている大事な機能であり、ほかの地域が被災した時にしっかり役に立てるという意識をもって計画に記載していくということも、これからは計画論として必要だろう。難しいかもしれないが、新しい挑戦をしてもいいと思った。

次年度に向けての検討として受け止めていただければと思う。

○畑委員

町内会機能に限界がある中で、津波防災などの意識が高まっているように感じられる。

前回、町内会に代わる新しいコミュニティなどについての質問をしたが難しいだけでは片づけることができないと思う。

若者などが町内会にこだわらずにネットワークを作る支援ということで、地域防災や子育てなどのコミュニティを作る中に組み入れるような、今の若い人たちが嫌だと思わないような仕組みづくりを考えていかなければならないと感じる。

情報発信の要素もあり、複合的に考えないといけなくなっている。

情報を受け取るツールも世代毎に大きく違うため、若い世代・中間層・高齢者それぞれへの情報発信のツールが複数必要である。

その中で市が防災政策を考えるのは本当に難しいことだと思うが、仕組みづくりをしていく必要があると思った。

◎小磯座長

今の論点は強靱化政策として大事な論点。

防災は今までややハード事業よりの発想だったものが、災害は完ぺきに防ぐことができないことからソフト事業へと流れが出てきた中で、町内会などの小さな地域単位の仕組みをどう考えるか非常に大事な視点。

昨年、釧路にある元町青年団の街づくり議論に参加し意見交換をしたが、かなり若い世代が中心になっていた。

これからの新しい地域コミュニティのモデルになるのではないかと感じた。

可能性のある動きを前向きに評価していくような動きから生まれてくることもあるのではないか。

難しいかとも思うが、これも一つの政策だと思う。

●事務局

要支援者の支援スキームはあるが、町内会が軸になっていることもありなかなか進んでいないことから、企業や福祉団体等の協力を得ながら進めることができないか庁内でも検討を行っている。

具体的な解決策に直結するかは別にしても、今例に上がった元町青年団などをモデルとしながら進めることができればと思っている。

◎小磯座長

今国ではデジタル田園都市国家構想を推し進めるべく、各地域のデジタル化についてどう受け止めていくか。

これは流行りの議論をしてはダメで、デジタル化を地方で受けとめる本当の意味は、畑委員から出た議論だと考えている。

今までの普通のやり方だとこぼれ落ちてしまう、取り残されてしまうところを、きれいに全部拾い上げていくことができるのがデジタル技術を使う原点だと思う。

ただ、技術的に高度なものもありなかなかその議論に至らないことが多い。デジタル化の実証実験は進展していないものが多いが、それはサプライ側である企業の論理で行ってきているため。

利用者側の視点に立った議論をしなければいけない。

強靱化分野でのデジタル化も大切な分野であり、そのような視点で議論を進めてほしい。

○清水委員

先日、地震速報の在り方が変わったという報道があった。

免震構造の建物や14階以上の建物において、長周期地震動により、大きな揺れとなるといわれている。

報道では長周期地震動への注意として、震度3以上を観測した場合でも、緊急地震速報を発表するとなっていたが、釧路市でも該当する建物がどのくらいあるか把握しているか？

●防災危機管理課

気象台に確認をしたところ、建物の高さ以外にも立地する場所などによっても変わってくるとの話があり、例えば、東京で大きな地震があった場合に、釧路にはどのような波が伝わって影響するのか？と聞いてみたが、特定するのはまだ難しいとの回答だったため、市でも知りえていない状況。

○清水委員

3. 11の時には8階建てのビルが相当揺れた。

立地や高さなど様々な要因や震度にかかわらず、建物が大きく揺れることもあるので、そのような時の備えも必要ではないかと感じた。

電源の話として、先日からイベントとして行っているアイスパークのイルミネーションは、トヨタさんが展示してくれた電気自動車から電気を供給してもらった。

多機能な車についてもこれから行政が導入をしていくという話だったが、その車をどこに停車しておくかということも考えたほうがいい。

また、港の強化は非常に大事だと思っており、ゼロカーボンの視点にもなるが、港に電源を設置し、寄港した際はそこから電源を取ることでボイラーなどを動かさずにエネルギーが供給できる。

これによりCO2の削減や非常時にもこの電源を利用できると思う。

港を整備する予算から災害にも備えることができるなどあらゆる角度から検討をしたほうが、より良い強靱化、街づくりができると感じた。

学校の仕組みの中で、PTAのほかに、地域の企業や団体が高校や大学とコンソーシアムをつくり、地域ぐるみで子どもたちを育成するための取り組みが進むと聞いている。

防災の伝達手段として、学校を利用することもよいのではと思う。

文科省では、全国で高校にもコミュニティスクールを形成する動きがあり、より高校と地域が密着する仕組みができるのではないかと思う。

高校生にもなると、自分たちより力もあるし、素早い行動力もあるので連携ができれば地域としても大いに助かると思う。

◎小磯座長

今年度はこのような内容で計画を改定しくこととなるが、今回のご意見については、次年度改めて検討という形でよろしいか。

今回の計画改定はこの内容で了承し次年度以降の予定も含めてその他の事項を事務局より説明願いたい。

(4) そ の 他

今後のスケジュールおよび来年度の日程（案）、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震対策と厳冬期対策の現状と今後について事務局より説明。

(5) 閉 会